

## 【ポスター発表】

## 小地域ネットワーク活動支援ソフトの開発プロセスと留意点

○ 日本福祉大学福祉政策評価センター 藤田 欽也 (008062)

齊藤 雅茂 (日本福祉大学・005854), 佐藤 真澄 (日本福祉大学地域ケア研究推進センター・005153)

平野 隆之 (日本福祉大学・000814)

キーワード：小地域ネットワーク活動・データベース・開発プロセス

## 1. 研究目的

独居高齢者等の社会的孤立への対策として、「小地域ネットワーク活動」へのニーズが高まっている。こうした小地域ネットワーク活動には見守る側と見守られる側が存在し、その実績把握には複雑な情報管理能力が求められる。これまではそうした膨大な情報を紙媒体で管理しているために十分に活かされていないことが多かったが、近年、それに対応する管理ソフトが様々に開発されつつある。本研究では、今回、我々が開発した「小地域ネットワーク活動支援ソフト」の開発プロセスを整理し、小地域福祉の推進にむけた同ソフト開発・運用の方法における必要な要素を検討する。

## 2. 研究の視点および方法

すでに一部の地域（高知県日高村・愛知県高浜市）で開発・運用した「小地域ネットワーク活動支援ソフト」の経験を踏まえ、2011年3月から2012年3月にかけて、これまでとは異なる県レベルの単位で、13の山口県下市町社会福祉協議会で同ソフトの開発に取り組んだ。同ソフトの開発に際しては、山口県社会福祉協議会と協力が得られた5市町社会福祉協議会、および8市町社会福祉協議会からなる現地検討会を組織した。また、毎回の検討会には研究者が2名以上参加し、当日の論議を記録し、それを踏まえて同ソフトの仕様を作成した。

本報告では、現地検討会のほか内部研究会などの資料・記録に基づいて、同ソフトの開発プロセスを整理した。また、ソフト開発における必要な要素に関しては、同ソフト開発に関わった共同研究者との間で論議・整理した。

## 3. 倫理的配慮

協力団体である山口県社会福祉協議会との受託契約において、研究成果を学会等に発表する旨の了解をあらかじめ得ている。本報告に際しても、事前に内容の確認を行った。なお、本報告では個人を特定するデータは扱っていない。

## 4. 研究結果

### (1) 「小地域ネットワーク活動支援ソフト」の開発プロセス

同ソフトの開発に際しては、現地検討会（3回）、内部研究会（4回）を開催し、そのほかに、事前協議、ソフト開発に関する説明会、地図連携会議（2回）、試行事業説明会（2

カ所)を開催した。本プロジェクトに際して、研究者は8回現地に訪問し、現地での参加者数は延べ163人であった。

3回の現地検討会を通じて、①見守る人と見守られる人を地図上に表示することが有益

である、②作業負荷軽減のため、既存の調査結果のデジタルデータを活用できるシステムの方が望ましい、③LANを利用し、複数のソフト利用者が同時にデータベースにアクセスできる必要があるといった意見が新たに収集された。また、本ソフトの利用にあたっての懸念事項として、①個人情報の漏えいについて危惧があること、②個人情報の入手が項目によっては難しいこと、③データ登録等ソフトにかかわる作業負荷が大きいことなどが指摘された。

## (2) 「小地域ネットワーク活動支援ソフト」に必要な要素

小地域ネットワーク活動に関わるデータベース・ソフトの開発に際しては、①要援助者と見守る側の協力員の情報を登録することで、その組み合わせを把握できる仕組みであること、②要援助者1人ずつに、支援の方法や課題の変化等を自由に書き込みができること、③「地図表示ソフト」を導入し、日々最新の情報を地図上で確認ができること、④社会福祉協議会の支所で入力された情報を本所でも確認ができること、⑤個人情報の取扱いに留意する必要があること、⑥地域の協力員情報が管理できること、⑦ソフトウェアの開発過程において、現地で丁寧な検討会を重ねる必要があること、が示された。

## 5. 考察

本研究では、山口県社会福祉協議会・市町社会福祉協議会と8回にわたりソフト開発の検討会を行うことによって、現場のニーズに基づいた「小地域ネットワーク活動支援ソフト」が開発された。本結果は、同様のソフト開発に際して、①現場で大量に保持されている情報を蓄積できるデータベースとその管理ソフトが作業の負担軽減のため求められていること、②個人情報の取扱いに十分に注意する必要があること、③そうしたソフトの設計段階において現地での丁寧なニーズ把握を行う必要があること、を示唆するものと考えられる。なお、今回開発したソフトは、2012年4月より本格的な利用を開始し、現在14市町の社会福祉協議会で利用されている。

本研究は2010～2014年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（社会関係再構築に向けた地域福祉的解決のデータベース開発と評価）の一環として行われた成果の一部である。

### <支援ソフトの開発プロセス>

日 程	内 容	研究者数	参加者数
2011年3月	事前協議	3人	5人
"	学内検討会①	3人	
2011年5月	ソフトにかかる実施方針等説明会	3人	55人
"	学内検討会②	3人	
2011年7月	①地図ソフトの連携システム会議	2人	5人
"	第1回検討会(モデル市町との意見交換会)	3人	15人
"	学内検討会③	3人	
2011年8月	第2回検討会(モデル市町との意見交換会)	3人	17人
"	学内検討会④	3人	
2011年10月	②地図ソフトの連携システム会議	2人	10人
"	データ入力作業の開始		
2011年12月	試行事業説明会(2か所)、ソフトの配布	3人	39人
2012年2月	試行版の導入、地図ソフトの導入(5市町)		
2012年3月	第3回検討会(施行実施の状況について意見交換)	3人	17人
"	ソフト完成版の配布		